

モーリタニア月例報告
(2024年11月)

2024年12月
在モーリタニア日本国大使館

【外政】

- 11月12日 気候変動枠組条約COP29におけるガズワニ大統領演説
- 11月18日 G20サミットにおけるガズワニ大統領・AU議長の演説
- 11月27日 イスラエルとレバノンの停戦に関するモーリタニア外務省声明

【経済協力】

- 11月 8日 令和6年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償協力「シンゲッティ市シンゲッティ第1小学校整備計画」署名式
- 11月29日 令和6年度対モーリタニア無償資金協力「漁業調査船建造計画」及び同「食糧援助」E/N等署名式

【広報・文化】

- 11月14日 外交アカデミー主催「日本写真展」開会式
- 11月15日 国立行政・報道・司法学院(ENAJM)での対日理解促進講義
- 11月21日 スウェイナ・モーリタニア・日本友の会(AJM)第二副会長に対する令和6年度外務大臣表彰の授与式

【外政】

●気候変動枠組条約COP29におけるガズワニ大統領演説

(12日付、当地政府系メディアAMI)

1 (アリエフ・アゼルバイジャン大統領、ナヒヤーンUAE大統領及びグテーレス国連事務総長に言及した冒頭挨拶の後) 地球の気温の絶え間ない上昇に起因する気候変動の深刻さは、地球上の人間の生活及び生命の存続さえも脅かしている。今日、気候変動への対応がかつてないほど緊急性を帯びていることは、我々全員が、手遅れになる前に状況を改善するために迅速に行動する歴史的な責任を負っていることを意味する。

2 モーリタニアは、地球温暖化の排出量への寄与はわずか(0.02%)であるにもかかわらず、砂漠化や洪水といった現象の拡大及びその深刻な悪影響を通じて、気候変動がもたらす壊滅的な影響を日常的に経験しており、それらは我々の社会構造に影響を与え、食料安全保障を脅かし、経済発展を妨げている。

3 (1) このことを念頭に置いて、我々は、「緑の巨壁(Grande Muraille Verte)」イニシアチブを通じて砂漠化と闘い、サヘル気候委員会に積極的に貢献し、サウジアラビアが立ち上げた「中東グリーン・イニシアティブ」の憲章を採択することによって、パリ協定の要求を遵守するために多大な努力を行ってきたし、現在も行っている。

(2) また、国内生産者への課税や、海洋・沿岸・大陸保護区の面積拡大への投資、荒廃した土地の修復など、温室効果ガス排出削減のための強力な対策も講じてきた。

(3) これらすべてに加えて、我々は4000ギガワットを超える再生可能エネルギーのストックを活用するために多大な努力を払っており、これによりグリーン水素の製造が可能となり、我々の総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合は本年48%に達し、2030年には60%まで上昇する予定である。

4 (1) このような背景の下、我々は、関心のある金融機関及び企業に対し、この取り組みへの支援を改めて呼びかけている。

(2) この点で、自分はアフリカ大陸が連合として、また国として、地球温暖化現象への寄与が小さいにもかかわらず、地球温暖化を徐々に削減するために多大な努力をしていることを指摘しないわけにはいかない。また、再生可能エネルギーの利用も進んでおり、気候変動の悪影響に対する適応能力及び強靱性

の強化という分野においても、アフリカは強力に支援されるべきである。

(3) 国際協力と連帯を強化し、特にアフリカ大陸の後発開発途上国の優先事項を考慮しつつ、課題に見合った資金を動員することが不可欠である。

(4) この会合の成功を祈念しつつ、その成果が前会合で発表されたことを強化し、また、実施する助けとなり、様々な気候変動問題に直面する我々の共同努力の有効性を確保するために必要な資源の動員を加速させることを期待する。

● G20サミットにおけるガズワニ大統領・AU議長の演説

(18日付、当地政府系メディアAMI)

1 包摂的な国際ガバナンスを促進するため、AUをG20の常任メンバーに全会一致で採択してくれたルーラ伯大統領及びG20の全メンバーの皆様、自分自身及び同僚のアフリカ指導者を代表して心からの感謝を申し上げます。55か国、14億人の人口を擁するAUは、グローバルな対話を支援する上で、その代表を置くことが戦略的な一歩となる地域である。

2 ブラジル議長国が、貧困と飢餓の問題を我々のサミットの中心的なテーマとしたことを非常に高く評価するとともに、飢餓及び貧困に対するグローバル・アライアンスのイニシアティブを歓迎する。これは、世界中に蔓延しているこの2つの現象に関連する課題を解決するための重要な具体的ステップである。

3 世界の食料安全保障の状況は憂慮すべきものであり、深刻な貧困はここ数十年で初めて増加し、世界の飢餓人口は2019年以降1億5200万人以上増加している。

4 (1) アフリカは世界で最も貧困と飢餓の影響を受けている大陸であり、5人に1人が栄養不足の状態で生活しており、何の対策も講じなければ、2030年までに3億人以上のアフリカ人が慢性的な栄養不足に陥ると予想されている。

(2) アフリカの困難な食糧事情は、経済の不均衡とそれに起因する脆弱性、深い社会的格差、武力紛争、政情不安、急速な人口増加及び干ばつ、洪水及び農業生産の不足を含む気候変動の影響など、相互に関連する多くの要因によるものである。

(3) 我々は、飢餓と貧困との闘いは、集団的な努力によってのみ効果的なものになると確信している。効果的な国際協力と多国間パートナーシップを通じ

て、我々は持続可能な農業、社会保護制度、教育、インフラ投資及び気候への適応を促進することができ、それはSDGs 1達成に向けた我々の進捗ペースに積極的かつ強い影響を与えることになる。

(4) AUは、大陸間及び国際的なパートナーシップを奨励し、大陸全体で貧困と飢餓との闘いを優先する改革を実施するために取り組んでいる。

(5) そこでAUは、2026年から2035年までのアフリカ農業開発プログラムのための包括的戦略を策定した。また、1月の臨時総会で採択されるカンパラ補足宣言の準備も整えた。このイベントは、飢餓及び貧困に対するグローバル・アライアンスに対する認識を高めるものである。

5 自分はこの壇上から、AUがブラジル議長国及びG20の全メンバー国と協力し、飢餓及び貧困に対するグローバル・アライアンスを活性化させる用意があること、また、この世界的な取組みを推進する拠点としてアフリカ地域事務所を設置する用意があることを確認する。

●イスラエルとレバノンの停戦に関するモーリタニア外務省声明

(27日付、当地政府系メディアAMI)

1 モーリタニア政府は、レバノンでの停戦を歓迎するとともに、この合意の即時履行、安全保障理事会決議第1701号の完全遵守及びレバノンの主権尊重の必要性を呼びかける。

2 また、ガザ地区でのイスラエル占領軍による虐殺を停止し、包囲下にある住民への緊急援助提供促進の必要性を呼びかける。

【経済協力】

●令和6年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償協力「シンゲッティ市シンゲッティ第1小学校整備計画」署名式

11月8日、令和6年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償協力「シンゲッティ市シンゲッティ第1小学校整備計画」の贈与契約書(G/C)の署名式を、内田大使と被供与団体である「シンゲッティ市役所」のシディ・アハメッド・アハメッド・ハボット(Mr. Sidi Ahmed AHMED HABOTT)市長との間で実施。アハメッド・ハボット市長スピーチ概要は以下のとおり。

1 シンゲッティ市は、特に教育システムの強化に関する優先事項の一環として、町の既存の学校の改修と教室の建設計画に着手した。その一環として、シンゲッティ第1小学校の改修及び増築工事を支援するため、貴館に財政支援を要請した。

2 同学校の教室は1953年に建設されたものであり、常に改修の必要がある。さらに、学校には十分な机がなく、荒廃が進んでいるため使用できない教室が2つある。これらの教室は取り壊し、生徒を迎え入れるのに他の教室に取り替える必要がある。

3 皆様の支援により、ようやくこの状況を緩和することができた。貴館は我々の要請に好意的に応じ、我々はこの非常に大きな期待に応え、多くの家族を安心させることができた。学校は公共サービスにおける重要な要素であり、市民にとって最も身近で、最も愛着のあるものである。

4 貴国政府から、約226万ウギアの返済不要の援助を受けた。貴使そして貴使を通して貴国政府へ感謝と御礼を申し上げる。

5 また、奥平委嘱員の尽力に感謝申し上げるとともに、このような取組を実現するために協力してくださった生徒の保護者及び市役所の全スタッフに感謝申し上げます。

6 貴使及び日本政府のおかげで、子どもたちは新学期を良い環境で迎えることができるだろう。校長室及び7つの教室が改修、そのうち2つが新設され、現在の規準を満たす黒板と机が設置される予定である。

7 貴国政府からのさらなる支援を期待し、改めて御礼申し上げます。

●令和6年度対モーリタニア無償資金協力「漁業調査船建造計画」及び同「食糧援助」E/N等署名式

11月29日、経済・財務省において、令和6年度対モーリタニア無償資金協力「漁業調査船建造計画」及び同「食糧援助」のE/N等署名式を実施。山田臨時代理大使とブー経済・財務大臣との間でE/N等に署名し交換。また、森下JICAセネガル事務所所長とブー経済・財務大臣との間でG/Aに署名し交換。署名式におけるブー大臣スピーチ要旨は、以下のとおり。

1 実り多いパートナーシップの一環として、9億ウギアに相当する総額34億7,500万円にのぼる2つの無償資金協力協定に署名した。1つ目のJICAによる資金供与はIMROPのための船舶の購入に使用され、2つ目の日本政府による資金供与は両国を繋ぐ食糧援助の一環であり、経済社会開発プロジェクトへの資金調達に資する。

2 その恩恵を受ける国民に良い影響を与える、さまざまな分野で大規模な開発プロジェクトの実現を可能にした二国間関係に祝意を表する。

3 2つのプロジェクトは近年勢いを増してきたダイナミズムの一環であり、一方では国民、特に最も恵まれない人々の生活条件を改善し、他方では我々の生産部門の資源を最適に活用することを目指している。

4 7億4,500ウギアに相当する28億7,500万円である1つ目の資金供与は海洋生態系の調査、漁業資源の持続可能な管理、信頼できる科学的データの作成による生態系の保護といったIMROPの能力を支援する海洋調査船の購入に使用される。

5 この分野の有望な将来性、資源開発と投資の維持されたリズム、加工産業の増加を考慮すると、海洋・沿岸生態系の多様性、人的活動に伴う環境リスク、許容される採掘の可能性及び資源の再生能力をよりよく理解する努力が必要である。その目的は、乱獲を避け、資源の持続可能な開発を確保することである。

6 そのため、受益機関が提供するサービス、特に専門的な研究や技術的アドバイスに対する需要が高まっていることを考慮し、その使命を適切に遂行できるよう、同機関に近代的な手段を配備する必要がある。これがこの船舶を取得した背景である。

7 1億5,500万ウギアに相当する6億円の資金供与は、社会経済開発プロジェクト及び所得創出活動のための資金調達、CSAの戦略的在庫の補充、地方市場の価格調整、国民、特に最も困窮している人々の購買力保護に充てられる。これらの国民はガズワニ大統領の懸念の中心であり、基礎インフラ、保健、教育、飲料水、電気、道路及び農業等を含むジャイ首相率いる政府の開発プロジェクトの恩恵を受け、雇用機会が創出され、社会的格差が是正され、国家の開発指数が向上している。

8 最後に、日本国民、日本政府及びJICAに対し、我々の開発政策及び戦略への貴重な協力に関し、改めて謝意を表する。

【文化】

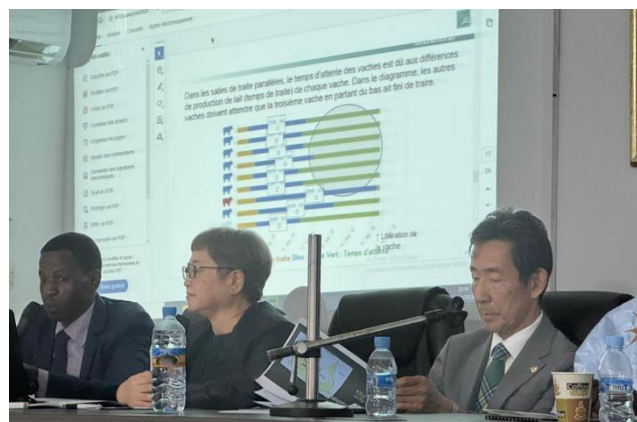
●外交アカデミー主催「日本写真展」開会式

11月14日、外交アカデミー主催、日本大使館の協力による日本写真展の開会式を実施。写真家マルヤム・ホルマ博士が撮影した日本各地の風景や都市の写真、日常生活を切り取った作品が展示された。開会式では、日・モーリタニア関係に関するパネルディスカッションが行われ、内田大使が講演を実施。また、大使館から浴衣の貸し出しを行い、参加者にたこ焼きを振る舞ったところ、非常に好評を博した。



●国立行政・報道・司法学院（ENAJM）での対日理解促進講義

11月15日、内田大使は、国立行政・報道・司法学院（ENAJM）の学生に対して、講演を行った。在京大での勤務経験のある外交官等を講師に招き、当国随一のエリート輩出校である国立行政・報道・司法学院（ENAJM）において、彼らの日本滞在経験を活かした講義を実施。また今回はJICAの事業の一環として日本生産性本部がカイゼンセミナーを当地で実施する機会に、本事業に講師として参加。モーリタニアの将来を担う学生の対日理解を促進する機会となった。



●スウェイナ・モーリタニア・日本友の会（AJM）第二副会長に対する令和6年度外務大臣表彰の授与式

11月21日、スウェイナ（Dr. Sidi Ould SOUEINA）モーリタニア・日本友の会（AJM）第二副会長に対し、令和6年度外務大臣表彰の授与式を実施。スウェイナ氏のスピーチは以下のとおり。

1 列席の皆様、ご来賓の皆様、そしてご関係者の皆様、この度、日本政府よりこのような名誉ある表彰を受けることができ、大変光栄。この大きな榮譽を賜り、心より感謝。この表彰は、私個人の努力に対する評価であるだけでなく、日本とモーリタニアの強固な関係に対する評価でもあると考えている。

2 日本とモーリタニアは地理的に遠く離れているものの、多くの共通の価値観を共有。文化や歴史の違いがある中で、進歩及び成長の手段として科学、教育及び勤勉を重んじる点で多くの共通点。また、両国ともに文化遺産を大切にし、それを次世代へ伝えることに尽力。

3 日本は、伝統を維持しつつも驚異的な発展と繁栄を遂げることが可能であ

ることを示す、まさに生きた模範。私は、AJMや文部科学省国費外国人留学生選考での活動を通じて、両国間の教育・文化交流の架け橋となるよう努めてきた。そして、文化交流と教育がいかに人々を結びつけ、相互理解を深め、将来の協力を促進するものとなるかを実感。

4 さらに、こうした交流が両国の持続可能な発展と繁栄に大いに貢献できると信じている。この協力を通じて、次世代に利益をもたらす教育や職業の機会をさらに広げていけると確信。

